

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第105期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	神鋼商事株式会社
【英訳名】	Shinsho Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森地 高文
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜2丁目6番18号 淀屋橋スクエア
【電話番号】	(06) 6206 - 7010
【事務連絡者氏名】	経営企画部経理担当部長 横田 清一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋1丁目7番2号 ミュージアムタワー京橋
【電話番号】	(03) 5579 - 5222
【事務連絡者氏名】	経営企画部経理担当部長 横田 清一郎
【縦覧に供する場所】	神鋼商事株式会社 東京本社 (東京都中央区京橋1丁目7番2号 ミュージアムタワー京橋) 神鋼商事株式会社 名古屋支社 (名古屋市中村区名駅3丁目28番12号 大名古屋ビルヂング) 神鋼商事株式会社 神戸支社 (神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第 2 四半期 連結累計期間	第105期 第 2 四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高（百万円）	224,176	278,618	494,351
経常利益（百万円）	4,563	6,387	9,726
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益（百万円）	3,858	4,432	7,136
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	5,411	8,651	8,755
純資産額（百万円）	62,281	70,943	63,753
総資産額（百万円）	334,466	410,296	364,029
1 株当たり四半期（当期）純利益 （円）	435.74	501.43	805.91
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期（当期）純利益（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	18.1	17.0	17.3
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	10,210	2,435	9,279
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	136	1,434	806
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	9,317	4,182	4,068
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	22,008	21,385	15,397

回次	第104期 第 2 四半期 連結会計期間	第105期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月30日	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益（円）	232.88	150.39

- （注）1．潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3．当社は、第105期より「役員報酬 B I P 信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式として処理しております。これに伴い、役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式は、1 株当たり四半期（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢悪化の影響による資源価格の高値推移、物価上昇率の高水準推移による金融引締めなど、将来的な景気後退の懸念が見受けられ、先行きが不透明な状況です。

わが国経済においても、新型コロナウイルス感染症の感染状況や世界的な物流混乱が改善されてきていることにより、一部の業種に持ち直しの動きはみられるものの、原材料価格の高騰による収益悪化の懸念もあり、予断を許さない状況です。

このような環境の下、当社グループでは、蘇州神商金属有限公司において、大型レベラーシャーライン設備の導入と量産開始、DXを活用した生産活動の高度化に取り組むなど、自動車電動化が進み拡大する中国市場のアルミ板加工需要に対応するための能力増強を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は278,618百万円（前年同四半期比24.3%増）、営業利益は6,419百万円（同57.1%増）、経常利益は6,387百万円（同40.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,432百万円（同14.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

鉄鋼

鋼板製品は、造船・建築分野の需要回復が第1四半期に引き続き見られたものの、全体としての取扱量は減少しました。一方、価格が上昇したため、大幅な増収増益となりました。

特殊鋼製品は、主力の自動車関連向けが、半導体不足等によって生産台数が伸びず取扱量が減少しましたが、価格が上昇したため、増収増益となりました。

この結果、売上高は112,818百万円（前年同四半期比25.2%増）となり、セグメント利益は2,788百万円（同13.0%増）となりました。

鉄鋼原料

神戸製鋼所向け主原料やチタン原料の取扱量の増加、原料価格が第1四半期に引き続き上昇したことにより、増収増益となりました。

この結果、売上高は31,382百万円（前年同四半期比58.5%増）となり、セグメント利益は730百万円（前年同四半期セグメント利益7百万円）となりました。

非鉄金属

自動車向けアルミ板条の取扱量増や中国における半導体・イオン注入装置ユニットの製造会社での受注好調によって増収となるも、銅製品並びに銅リサイクル原料の取扱量減等により、減益となりました。

この結果、売上高は93,396百万円（前年同四半期比15.1%増）となりましたが、セグメント利益は1,478百万円（同12.7%減）となりました。

機械・情報

国内外で建設機械部品等の取扱量が増え、また大型圧縮機・汎用コンプレッサのメンテナンスの取扱いも増えたことにより、増収増益となりました。

この結果、売上高は27,065百万円（前年同四半期比21.2%増）となり、セグメント利益は641百万円（同98.1%増）となりました。

溶材

国内の溶接材料価格上昇、海外向け溶接ロボットの取扱いが増えたことにより、増収増益となりました。

この結果、売上高は13,868百万円（前年同四半期比29.7%増）となり、セグメント利益は350百万円（同226.4%増）となりました。

（２）財政状態の分析

（総資産）

当第２四半期連結会計期間末における総資産は410,296百万円となり、前連結会計年度末比46,266百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金と商品及び製品の増加によるものです。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における負債合計は339,352百万円となり、前連結会計年度末比39,075百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金と短期借入金の増加によるものです。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産は70,943百万円となり、前連結会計年度末比7,190百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と為替相場の円安に伴う為替換算調整勘定の増加によるものです。

（３）キャッシュ・フローの状況の分析

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、5,987百万円増加し、21,385百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは2,435百万円（前年同四半期に比べ12,645百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6,932百万円、売上債権の増加額6,936百万円、棚卸資産の増加額11,404百万円、仕入債務の増加額5,295百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは 1,434百万円（前年同四半期に比べ1,571百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出944百万円、有形固定資産の売却による収入502百万円、関係会社株式の取得による支出899百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは4,182百万円（前年同四半期に比べ5,135百万円減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増額7,134百万円によるものであります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,860,562	8,860,562	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	8,860,562	8,860,562	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日	-	8,860	-	5,650	-	2,703

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有 株式数の割合 (%)
みずほ信託銀行(株) (退職給付信託神戸製鋼所口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	1,906	21.53
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通 2 丁目 2 - 4	1,179	13.31
神商取引先持株会	大阪市中央区北浜 2 丁目 6 - 18	805	9.09
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11 - 3	599	6.77
神鋼商事従業員持株会	大阪市中央区北浜 2 丁目 6 - 18	234	2.64
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	203	2.30
シンフォニアテクノロジー(株)	東京都港区芝大門 1 丁目 1 - 30	150	1.69
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿 6 丁目27-30)	120	1.36
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1	109	1.23
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 - 2	103	1.17
計		5,411	61.11

(注) 従来は、信託財産を合算 (名寄せ) して表示しておりましたが、当第 2 四半期連結会計期間末現在の状況より株主名簿の記載どおりに表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800	-	「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおり
	(相互保有株式) 普通株式 2,500	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,840,100	88,401	同上
単元未満株式	普通株式 13,162	-	同上
発行済株式総数	8,860,562	-	-
総株主の議決権	-	88,401	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬BIP信託所有の当社株式が、53,000株(議決権の数530個)含まれております。

3. 単元未満株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 神鋼商事(株)	大阪市中央区北浜2丁目6-18	4,800	-	4,800	0.05
(相互保有株式) 大阪精工(株)	東大阪市中石切町5丁目7-59	2,000	-	2,000	0.02
日本スタッド ウェルディング(株)	川崎市川崎区小田1丁目2-6	500	-	500	0.01
計	-	7,300	-	7,300	0.08

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,398	21,386
受取手形及び売掛金	195,835	207,176
電子記録債権	18,281	20,103
商品及び製品	54,365	69,556
仕掛品	59	72
原材料及び貯蔵品	1,316	1,602
前払金	22,385	29,912
その他	9,913	11,127
貸倒引当金	953	1,146
流動資産合計	316,604	359,791
固定資産		
有形固定資産	7,884	8,648
無形固定資産	1,554	1,475
投資その他の資産		
投資有価証券	31,213	32,998
出資金	1,739	2,001
長期貸付金	1,586	1,773
退職給付に係る資産	5	10
繰延税金資産	1,778	1,846
その他	5,410	6,235
貸倒引当金	3,747	4,485
投資その他の資産合計	37,986	40,380
固定資産合計	47,425	50,504
資産合計	364,029	410,296
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	161,237	171,469
電子記録債務	14,381	13,025
短期借入金	49,962	58,401
未払法人税等	2,023	1,350
契約負債	9,386	9,690
賞与引当金	1,089	1,318
預り金	18,244	32,593
その他	22,996	27,478
流動負債合計	279,321	315,328
固定負債		
長期借入金	16,499	19,108
預り保証金	1,704	1,687
繰延税金負債	1,257	2,001
役員退職慰労引当金	13	13
退職給付に係る負債	658	693
債務保証損失引当金	110	130
その他	712	390
固定負債合計	20,955	24,024
負債合計	300,276	339,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	50,618	53,634
自己株式	17	243
株主資本合計	58,859	61,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,587	3,758
繰延ヘッジ損益	287	107
為替換算調整勘定	779	4,076
その他の包括利益累計額合計	4,079	7,943
非支配株主持分	814	1,351
純資産合計	63,753	70,943
負債純資産合計	364,029	410,296

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	224,176	278,618
売上原価	208,375	259,961
売上総利益	15,801	18,656
販売費及び一般管理費	11,715	12,236
営業利益	4,086	6,419
営業外収益		
受取利息	60	100
受取配当金	534	639
為替差益	-	234
デリバティブ評価益	130	-
持分法による投資利益	368	524
雑収入	244	271
営業外収益合計	1,338	1,770
営業外費用		
支払利息	380	482
売掛債権譲渡損	279	517
為替差損	110	-
デリバティブ評価損	-	667
雑損失	91	134
営業外費用合計	861	1,802
経常利益	4,563	6,387
特別利益		
負ののれん発生益	183	-
固定資産売却益	-	429
投資有価証券売却益	77	115
特別利益合計	260	545
特別損失		
投資有価証券売却損	80	-
投資有価証券評価損	13	-
特別損失合計	93	-
税金等調整前四半期純利益	4,730	6,932
法人税、住民税及び事業税	1,412	1,477
法人税等調整額	829	689
法人税等合計	583	2,166
四半期純利益	4,146	4,766
非支配株主に帰属する四半期純利益	288	333
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,858	4,432

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	4,146	4,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	166
繰延ヘッジ損益	333	394
為替換算調整勘定	998	2,948
持分法適用会社に対する持分相当額	41	376
その他の包括利益合計	1,264	3,885
四半期包括利益	5,411	8,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,068	8,296
非支配株主に係る四半期包括利益	343	354

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,730	6,932
減価償却費	736	733
各種引当金の増減額 (は減少)	332	383
受取利息及び受取配当金	594	740
支払利息	380	482
持分法による投資損益 (は益)	368	524
負ののれん発生益	183	-
投資有価証券等評価損益 (は益)	13	-
売上債権の増減額 (は増加)	17,109	6,936
棚卸資産の増減額 (は増加)	8,217	11,404
仕入債務の増減額 (は減少)	11,315	5,295
未収入金の増減額 (は増加)	2,585	1,141
未払費用の増減額 (は減少)	3,476	2,114
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	1,100	6,524
小計	9,174	4,001
利息及び配当金の受取額	740	1,116
利息の支払額	409	474
法人税等の支払額	1,367	2,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,210	2,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	372	944
有形固定資産の売却による収入	1,094	502
投資有価証券等の取得による支出	399	6
投資有価証券等の売却による収入	227	164
関係会社株式の取得による支出	59	899
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	116	-
短期貸付けによる支出	1	-
短期貸付金の回収による収入	0	0
長期貸付けによる支出	129	121
長期貸付金の回収による収入	5	5
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	110	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	136	1,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	8,754	7,134
長期借入れによる収入	2,456	3,435
長期借入金の返済による支出	1,569	4,738
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7	8
配当金の支払額	309	1,416
非支配株主への配当金の支払額	6	1
自己株式の取得による支出	0	222
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,317	4,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	332	804
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	423	5,987
現金及び現金同等物の期首残高	22,432	15,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,008	21,385

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

名北工業㈱は第1四半期連結会計期間において、株式取得により持分法適用の関連会社として範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。一部の関係会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

役員報酬BIP信託制度について

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下「取締役等」という。）を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値の最大化への貢献意欲を高めることを目指して、「役員報酬BIP信託」制度を2022年8月より導入しております。なお、2022年6月24日開催の第104回定時株主総会にて、本制度の導入を決議しております。

(1) 制度の概要

取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式報酬規程に基づき当社取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場または当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は株式報酬規程に従い、一定の受益者要件を満たす取締役等に対して、役位に応じて決定される株式数の当社株式及び売却代金に相当する金銭を退任等による受益権確定日以降に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間221百万円、53千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 . 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2022年 3月31日)		当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9月30日)	
Pertama Ferroalloys Sdn.Bhd.	545百万円	Pertama Ferroalloys Sdn.Bhd.	569百万円
Vina Washin Aluminum Co., Ltd.	604百万円	Vina Washin Aluminum Co., Ltd.	569百万円
神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	193百万円	神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	189百万円
計	1,343百万円	計	1,328百万円

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載しております。

2 . 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9月30日)
買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務	1,873百万円	2,194百万円
輸出割引手形	317百万円	305百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
従業員給料諸手当	3,597 百万円	3,439 百万円
賞与引当金繰入額	1,212 百万円	1,318 百万円
退職給付費用	217 百万円	233 百万円
貸倒引当金繰入額	118 百万円	204 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
現金及び預金勘定	22,009百万円	21,386百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	0百万円	1百万円
現金及び現金同等物	22,008百万円	21,385百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月20日 取締役会	普通株式	309	35.00	2021年3月31日	2021年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	752	85.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月19日 取締役会	普通株式	1,416	160.00	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月2日 取締役会	普通株式	1,328	150.00	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	90,143	19,794	81,140	22,338	10,691	224,108	67	-	224,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	-	-	0	136	136	-
計	90,143	19,794	81,140	22,338	10,691	224,108	204	136	224,176
セグメント利益又は 損失()	2,467	7	1,692	324	107	4,598	34	-	4,563

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	112,818	31,382	93,396	27,065	13,868	278,531	86	-	278,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	-	-	0	141	141	-
計	112,818	31,382	93,396	27,065	13,868	278,531	228	141	278,618
セグメント利益	2,788	730	1,478	641	350	5,989	397	-	6,387

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別、及び地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計		
特殊鋼	51,503	-	-	-	-	51,503	-	51,503
鋼板	24,770	-	-	-	-	24,770	-	24,770
棒鋼	6,469	-	-	-	-	6,469	-	6,469
チタン・ステンレス	2,147	-	-	-	-	2,147	-	2,147
冷鉄源	-	12,932	-	-	-	12,932	-	12,932
合金鉄	-	3,826	-	-	-	3,826	-	3,826
石炭	-	1,203	-	-	-	1,203	-	1,203
銅製品	-	-	28,112	-	-	28,112	-	28,112
アルミ製品	-	-	25,042	-	-	25,042	-	25,042
非鉄原料	-	-	27,854	-	-	27,854	-	27,854
圧縮機	-	-	-	2,291	-	2,291	-	2,291
建設機械部品	-	-	-	3,916	-	3,916	-	3,916
産業機械	-	-	-	8,157	-	8,157	-	8,157
電子関連機材	-	-	-	3,832	-	3,832	-	3,832
プラントエンジニアリング	-	-	-	3,483	-	3,483	-	3,483
溶接材料	-	-	-	-	5,886	5,886	-	5,886
生産材料	-	-	-	-	1,199	1,199	-	1,199
溶接関連機器	-	-	-	-	3,079	3,079	-	3,079
その他	17,957	3,206	8,094	1,721	682	31,662	193	31,856
内部売上高	12,704	1,374	7,963	1,064	156	23,264	136	23,400
顧客との契約から生じる収益	90,143	19,794	81,140	22,338	10,691	224,108	56	224,165
その他の源泉から生じる収益	-	-	-	-	-	-	10	10
外部顧客への売上高	90,143	19,794	81,140	22,338	10,691	224,108	67	224,176

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(2) 地域別の内訳

(単位: 百万円)

		報告セグメント						その他 (注)	合計
		鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計		
日本		51,128	14,267	57,933	14,904	5,996	144,230	7	144,237
	中国	14,398	3	13,255	3,903	1,615	33,176	49	33,226
	アジア	4,647	5,486	8,427	2,874	3,031	24,467	-	24,467
	北米	19,470	37	1,287	585	10	21,391	-	21,391
	その他	499	0	236	70	36	842	-	842
海外		39,015	5,527	23,206	7,434	4,694	79,877	49	79,927
顧客との契約から生じる収益		90,143	19,794	81,140	22,338	10,691	224,108	56	224,165
その他の源泉から生じる収益		-	-	-	-	-	-	10	10
外部顧客への売上高		90,143	19,794	81,140	22,338	10,691	224,108	67	224,176

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（1）財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 （注）	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計		
特殊鋼	67,201	-	-	-	-	67,201	-	67,201
鋼板	27,645	-	-	-	-	27,645	-	27,645
棒鋼	10,026	-	-	-	-	10,026	-	10,026
チタン・ステンレス	1,646	-	-	-	-	1,646	-	1,646
冷鉄源	-	18,926	-	-	-	18,926	-	18,926
合金鉄	-	5,694	-	-	-	5,694	-	5,694
石炭	-	2,302	-	-	-	2,302	-	2,302
銅製品	-	-	32,112	-	-	32,112	-	32,112
アルミ製品	-	-	30,739	-	-	30,739	-	30,739
非鉄原料	-	-	28,226	-	-	28,226	-	28,226
圧縮機	-	-	-	2,595	-	2,595	-	2,595
建設機械部品	-	-	-	5,107	-	5,107	-	5,107
産業機械	-	-	-	14,623	-	14,623	-	14,623
電子関連機材	-	-	-	2,693	-	2,693	-	2,693
プラントエンジニアリング	-	-	-	-	-	-	-	-
溶接材料	-	-	-	-	7,642	7,642	-	7,642
生産材料	-	-	-	-	2,030	2,030	-	2,030
溶接関連機器	-	-	-	-	3,756	3,756	-	3,756
その他	21,422	5,974	9,349	2,445	1,013	40,205	228	40,434
内部売上高	15,124	1,515	7,031	399	573	24,644	141	24,786
顧客との契約から生じる収益	112,818	31,382	93,396	27,065	13,868	278,531	86	278,618
その他の源泉から生じる収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	112,818	31,382	93,396	27,065	13,868	278,531	86	278,618

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

（2）地域別の内訳

（単位：百万円）

		報告セグメント						その他 （注）	合計
		鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計		
日本		61,709	19,817	65,381	18,695	7,726	173,329	6	173,336
	中国	18,873	5	21,128	3,980	2,203	46,190	80	46,270
	アジア	8,887	11,479	4,848	3,229	3,852	32,298	-	32,298
	北米	22,545	79	1,773	1,031	31	25,462	-	25,462
	その他	802	0	263	129	55	1,250	-	1,250
海外		51,108	11,564	28,014	8,370	6,142	105,201	80	105,281
顧客との契約から生じる収益		112,818	31,382	93,396	27,065	13,868	278,531	86	278,618
その他の源泉から生じる収益		-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高		112,818	31,382	93,396	27,065	13,868	278,531	86	278,618

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	435円74銭	501円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,858	4,432
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	3,858	4,432
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,854	8,840

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式を、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (当第 2 四半期連結累計期間53千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 配当の状況

2022年11月 2 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....1,328百万円
- (ロ) 1 株当たりの金額.....150円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月 6 日

(注) 2022年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 垣 康 平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 山 高 広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 田 大 輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施さ

れる年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。